

DCダイワ中小型株ファンド

運用報告書（全体版） 第11期 （決算日 2016年8月29日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ中小型株マザーファンドの受益証券
	ダイワ中小型株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。以下同じ。）している中小型株式
マザーファンドの運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所に上場している中小型株式に投資し、中長期的にベンチマーク（Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス）を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。 ②株式への投資にあたっては、ボトムアップ・アプローチによる企業の成長性やバリュエーション等の調査・分析に基づき銘柄を選定し、市場動向等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「DCダイワ中小型株ファンド」は、このたび、第11期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率				
7期末(2012年8月29日)	円 6,899	円 0	% 1.9	318.11	% △ 1.1	% 94.4	% -	百万円 77
8期末(2013年8月29日)	11,576	0	67.8	475.86	49.6	90.8	-	207
9期末(2014年8月29日)	14,415	0	24.5	579.92	21.9	94.6	-	288
10期末(2015年8月31日)	16,833	0	16.8	720.76	24.3	97.0	-	307
11期末(2016年8月29日)	15,718	0	△ 6.6	631.70	△12.4	97.3	-	324

(注1) Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、Russell/Nomura Total Market インデックスの時価総額下位銘柄からなり、全時価総額の約50%を占めます。

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社およびRussell Investmentsに帰属します。なお、野村証券株式会社およびRussell Investmentsは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当該インデックスを用いて行なわれる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み) です。

■ 基準価額・騰落率

期首：16,833円

期末：15,718円

騰落率：△6.6%

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ中小型株マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況が下落したことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

DCダイワ中小型株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
(期首) 2015年 8月31日	円 16,833	% -	720.76	% -	% 97.0	% -
9月末	15,913	△5.5	674.68	△ 6.4	97.7	-
10月末	16,788	△0.3	736.65	2.2	97.1	-
11月末	17,503	4.0	752.92	4.5	97.9	-
12月末	18,093	7.5	738.71	2.5	96.6	-
2016年 1月末	16,497	△2.0	690.52	△ 4.2	97.8	-
2月末	15,279	△9.2	628.66	△12.8	96.7	-
3月末	17,456	3.7	660.69	△ 8.3	97.8	-
4月末	17,227	2.3	656.70	△ 8.9	97.3	-
5月末	18,218	8.2	678.80	△ 5.8	97.8	-
6月末	16,831	△0.0	617.66	△14.3	98.4	-
7月末	16,673	△1.0	650.23	△ 9.8	98.7	-
(期末) 2016年 8月29日	15,718	△6.6	631.70	△12.4	97.3	-

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行などを受けて下落しました。2015年10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国が追加金融緩和を実施したことなどで株価は上昇しました。12月以降は、ECBの追加金融緩和策への失望や原油価格の下落、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などにより、株価は下落しました。2月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびECBの金融緩和などにより株価も反発しましたが、3月後半からは、日米金融政策や米国の為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月には、英国の国民投票でのEU（欧州連合）離脱支持多数を受け株価は下落しましたが、7月に入ると、国内の経済対策や追加金融緩和策への期待から上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ中小型株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ中小型株マザーファンド

株式組入比率については、国内外の金融緩和や国内企業の業績回復、株主還元強化期待などが株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。中長期的な成長が見込める銘柄や業績の回復が期待される銘柄中心のポートフォリオを継続する方針です。また、原油安がメリットになる銘柄や自動車の電装化・安全対策、マイナンバー制度に関連する銘柄などテーマ性のある銘柄に注目してまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ中小型株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワ中小型株マザーファンド

株式組入比率については、期を通じて95～99%程度で推移させました。

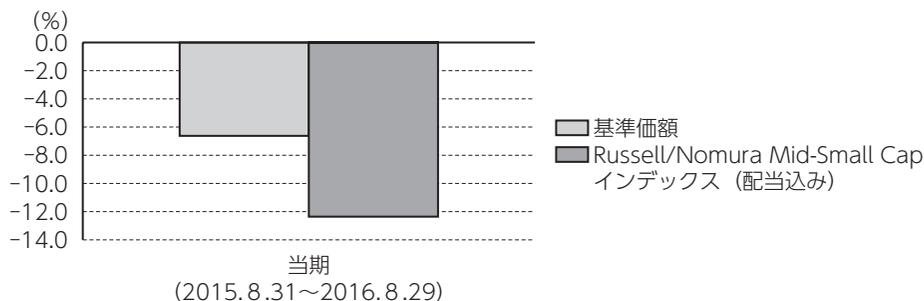
業種構成は、海外マクロ経済の動向が不透明なため、外部環境の影響を受けにくい情報・通信業や原料安メリットを受ける化学などのウエートを引き上げました。一方、材料は豊富ながらも株価の上値が重い建設業、株価上昇に伴い割安感の薄れた食料品などのウエートを引き下げました。

個別銘柄では、底堅いゲーム事業や任天堂との協業が期待されるディー・エヌ・エー、有機EL製造装置の大型受注による業績拡大を期待しブイ・テクノロジーなどを組み入れました。一方、携帯電話販売の新規契約数減少への懸念、業績モメンタムの低下などからノジマ、中国でのシェア争いが不透明であることからダブル・スコープなどの全部または一部を売却しました。

ベンチマークとの差異について

当期のベンチマーク（Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス（配当込み））の騰落率は△12.4%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△6.6%となりました。ベンチマークの騰落率を下回った電気・ガス業や銀行業をアンダーウエートとしていたことや、ベンチマークの騰落率を上回ったサービス業をオーバーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では、ダブル・スコープ、C R I ・ミドルウェア、アライドアーキテクツなどがプラスに寄与しました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益の分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年9月1日 ～2016年8月29日	
当期分配金（税込み）（円）		—
対基準価額比率（%）		—
当期の収益（円）		—
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配対象額（円）		5,717

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ中小型株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いません。

○ダイワ中小型株マザーファンド

国内株式市場は、内外の景気指標や政策動向などによって、短期的に振れやすい状況が続くとみえます。円高や世界経済の先行きに対する懸念は上値を抑える要因となりますが、政府による経済対策や日銀によるETF（上場投資信託）の購入が株価の下支え要因になると考えています。

業種配分については、海外景気の不透明感や円高懸念が残ることから、外需関連業種のアンダーウエートと、内需関連業種のオーバーウエートを継続する方針です。ただし、企業決算および株価反応を見極めつつ外需関連業種のウエート調整を行なっていく方針です。個別銘柄では、今年度の堅調な業績が見込まれる銘柄や中長期的な業績拡大が期待される銘柄、外部環境に左右されにくい独自の成長要因を有する銘柄などに投資する方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.9.1~2016.8.29)		
	金 額	比 率	
信託報酬	272円	1.633%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,642円です。
(投信会社)	(129)	(0.773)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(129)	(0.773)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(14)	(0.086)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	114	0.686	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(114)	(0.686)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	387	2.324	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年9月1日から2016年8月29日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ中小型株マザーファンド	52,908	117,950	36,837	82,520

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年9月1日から2016年8月29日まで)

項 目	当 期
	ダイワ中小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,470,628千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,284,054千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	5.03

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年9月1日から2016年8月29日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 3,151	百万円 330	% 10.5	百万円 3,319	百万円 387	% 11.7
コール・ローン	5,322	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合24.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2015年9月1日から2016年8月29日まで)

種 類	当 期
	ダイワ中小型株マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 80

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年9月1日から2016年8月29日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,174千円
うち利害関係人への支払額 (B)	244千円
(B)÷(A)	11.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	評 価 額
	口 数	口 数	
	千口	千口	千円
ダイワ中小型株マザーファンド	136,142	152,212	322,949

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年8月29日現在

項 目	当 期 末	評 価 額	比 率
	千円		
ダイワ中小型株マザーファンド	322,949		98.6
コール・ローン等、その他	4,438		1.4
投資信託財産総額	327,387		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年8月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	327,387,984円
コール・ローン等	3,938,169
ダイワ中小型株マザーファンド(評価額)	322,949,815
未収入金	500,000
(B) 負債	2,727,646
未払解約金	37,862
未払信託報酬	2,681,060
その他未払費用	8,724
(C) 純資産総額(A-B)	324,660,338
元本	206,553,760
次期繰越損益金	118,106,578
(D) 受益権総口数	206,553,760口
1万口当り基準価額(C/D)	15,718円

*期首における元本額は182,896,778円、当期中における追加設定元本額は96,527,958円、同解約元本額は72,870,976円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は15,718円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月1日 至2016年8月29日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	237円
受取利息	798
支払利息	△ 561
(B) 有価証券売買損益	△ 17,041,986
売買益	4,592,858
売買損	△ 21,634,844
(C) 信託報酬等	△ 5,192,187
(D) 当期繰越損益金(A + B + C)	△ 22,233,936
(E) 前期繰越損益金	30,540,726
(F) 追加信託差損益金	109,799,788
(配当等相当額)	(60,792,237)
(売買損益相当額)	(49,007,551)
(G) 合計(D + E + F)	118,106,578
次期繰越損益金(G)	118,106,578
追加信託差損益金	109,799,788
(配当等相当額)	(60,792,237)
(売買損益相当額)	(49,007,551)
分配準備積立金	30,540,726
繰越損益金	△ 22,233,936

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	87,565,852
(d) 分配準備積立金	30,540,726
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	118,106,578
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	118,106,578
(h) 受益権総口数	206,553,760口

<補足情報>

当ファンド（DCダイワ中小型株ファンド）が投資対象としている「ダイワ中小型株マザーファンド」の決算日（2016年3月28日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2016年8月29日）現在におけるダイワ中小型株マザーファンドの組入資産の内容等を10～11ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ中小型株マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2015年9月1日から2016年8月29日まで)

買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
日本郵政		20.4	33,500	1,642	アイスタイル		39.4	37,013	939
森永乳業		57	33,445	586	ノジマ		25	35,979	1,439
TDK		3.5	28,918	8,262	森永乳業		61	34,889	571
ディー・エヌ・エー		12.5	25,782	2,062	日本郵政		20.4	32,351	1,585
T&Dホールディングス		16.5	24,481	1,483	ダブル・スコープ		18	31,499	1,749
沖縄セルラー電話		7.5	23,774	3,169	日本調剤		6	27,087	4,514
パイ・テクノロジー		3.5	21,967	6,276	TDK		3.5	26,014	7,432
日成ビルド工業		51	20,007	392	トレイダーズHLDGS		104	25,240	242
日本調剤		4	19,502	4,875	小野薬品		4.1	23,812	5,807
ゆうちょ銀行		12	19,282	1,606	沖縄セルラー電話		7.5	23,366	3,115

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ中小型株マザーファンド

■組入資産明細表

下記は、2016年8月29日現在におけるダイワ中小型株マザーファンド（515,893千口）の内容です。

国内株式
(上場株式)

銘柄	2016年8月29日現在			銘柄	2016年8月29日現在			銘柄	2016年8月29日現在		
	株数	評価額	千円		株数	評価額	千円		株数	評価額	千円
建設業 (6.9%)				シスメックス	1	6,600		銀行業 (2.4%)			
東急建設	7.2	7,322		フェローテック	10	13,720		新生銀行	50	7,850	
銭高組	18	6,462		ヘリオステクノH	17	5,933		りそなホールディングス	40	18,160	
鹿島建設	10	6,950		山一電機	10	8,120		証券、商品先物取引業 (0.7%)			
不動産トラ	36	6,120		太陽誘電	6	5,910		ジャパンインベストメントA	2.5	7,175	
前田建設	9	8,019		小糸製作所	1.5	7,312		保険業 (1.7%)			
熊谷組	25	7,000		SCREENホールディングス	5	6,720		損保ジャパン興亜HD	3	9,816	
大東建託	0.4	6,138		東京エレクトロン	0.9	8,379		T&Dホールディングス	7.5	8,820	
福田組	7	7,448		輸送用機器 (2.1%)			その他金融業 (0.8%)				
日成ビルド工業	14	6,342		トヨタ紡織	2.6	5,967		全国保証	2	8,210	
東京エネシス	6	6,126		東海理化電機	4.5	8,946		不動産業 (2.0%)			
ヤマト	12.2	6,295		ヤマハ発動機	3.8	7,748		ケイアイスター不動産	4	7,600	
食料品 (1.2%)				精密機器 (2.3%)			パーク24	2.6	7,813		
森永乳業	8	5,416		フイ・テクノロジー	2.3	24,610		ロジコム	2.9	5,765	
六甲バター	3	7,662		その他製品 (1.7%)			サービス業 (16.6%)				
化学 (8.4%)				スノーピーク	2	7,690		オプトホールディング	10	7,230	
ステラケミファ	6	20,220		タカラトミー	7	6,440		新日本科学	9.4	5,668	
カネカ	8	6,560		日本写真印刷	1.8	4,467		ディー・エヌ・エー	8.5	24,913	
三井化学	14	6,972		情報・通信業 (22.1%)			ぐるなび	2	5,420		
タイガース ポリマー	8.8	5,368		システナ	4	6,204		WD Bホールディングス	6.1	6,276	
トリケミカル	4	7,124		エヌアイディ	2.5	7,625		ユナイテッド	5	7,145	
ライオン	5	7,060		三菱総合研究所	1	3,095		D.A.コンソーシアム	10	7,790	
アイビー化粧品	11	7,766		パピレス	3	6,048		セブテーニHLDGS	4	10,568	
ポーラ・オルビスHD	0.6	5,010		エニグモ	6	8,778		ラウンドワン	5	3,705	
メック	7.2	7,192		テクノスジャパン	3	6,528		クリーク・アンド・リバー社	8	5,712	
タカラバイオ	4.5	6,790		メディアドゥ	4	6,964		エフアンドエム	7	5,908	
フマキラー	6	3,516		じげん	6	6,858		アトラ	5	5,600	
レック	3	6,153		オプティム	1.5	6,502		アドベンチャー	0.8	4,448	
医薬品 (0.9%)				セレス	6	10,032		ジャパンマテリアル	2.3	8,556	
JCRファーマ	3.5	9,369		SHIF T	5	6,990		I B J	12	7,272	
ゴム製品 (0.3%)				CR I・ミドルウェア	5.1	19,737		地盤ネットHOLD	18	5,760	
ニチリン	2	2,914		豆蔵ホールディングス	7	6,384		アライドアーキテクト	5	14,490	
ガラス・土石製品 (2.2%)				いい生活	16	5,632		ウィルグループ	8.3	7,743	
神島化学	13.7	10,850		オウケイウェイヴ	9.5	4,417		フリークアウト	4	14,380	
日本コンクリート	18	6,102		メディカル・データ・ビジ	2.5	6,257		ロゼッタ	6	10,686	
ジオスター	7	6,237		データセクション	8	5,264		L I T A L I C O	3.1	7,985	
非鉄金属 (0.5%)				デジタル・インフォメーション	1.7	6,264					
リョービ	13	5,850		マイネット	2.5	6,002		株数、金額	942.1	1,069,434	
金属製品 (1.4%)				AWSホールディングス	1	7,390		銘柄数<比率>	134銘柄	<97.7%>	
SUMCO	10	8,560		LINE	2.7	11,853					
R S TECHNOLOGIES	2.5	6,075		Eスター	7	6,811					
機械 (5.3%)				サイバネットシステム	7	4,942					
デスコ	0.6	6,912		クレスコ	3.5	7,864					
平田機工	1.8	12,006		日本ラッド	4.5	5,485					
タツモ	6	17,910		東映アニメーション	1.5	7,680					
鉱研工業	7.5	4,590		インテリジェントウェイブ	14	6,468					
西島製作所	6.5	6,695		ビジョン	4.5	6,853					
ユニバーサルエンターテインメン	1.5	4,635		スクウェア・エニックス・HD	4	12,460					
ダイコク電機	3	4,224		ミロク情報サービス	13.5	23,544					
電気機器 (13.4%)				卸売業 (3.4%)							
東光高岳	3.5	6,482		カワシホールディングス	4	4,764					
ダブル・スコープ	7	9,674		ラクーン	23	10,396					
日新電機	6.5	10,426		ビューティガレージ	7.2	9,288					
大崎電気	3	2,844		スターティア	12	6,156					
エレコム	4	10,252		小野建	5	6,040					
富士通ゼネラル	3	6,738		小売業 (3.6%)							
日立国際電気	5	9,095		セリア	1	7,040					
ミツミ電機	15	8,640		薬王堂	1.4	6,881					
アルプス電気	4	8,900		TOKYO BASE	7.6	15,640					
RVH	9	7,146		バルニパービ	3.5	9,103					

(上場予定株式)

銘柄	2016年8月29日現在		
	株数	評価額	千円
小売業 (0.1%)			
デファクトスタンダード	0.5	815	
合計	0.5	815	
	株数、金額	0.5	815
	銘柄数<比率>	1銘柄	<0.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ中小型株マザーファンド

運用報告書 第11期 (決算日 2016年3月28日)

(計算期間 2015年3月31日～2016年3月28日)

ダイワ中小型株マザーファンドの第11期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。以下同じ。）している中小型株式
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所に上場している中小型株式に投資し、中長期的にベンチマーク（Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス）を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。 ②株式への投資にあたっては、ボトムアップ・アプローチによる企業の成長性やバリュエーション等の調査・分析に基づき銘柄を選定し、市場動向等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。
株式組入制限	無制限

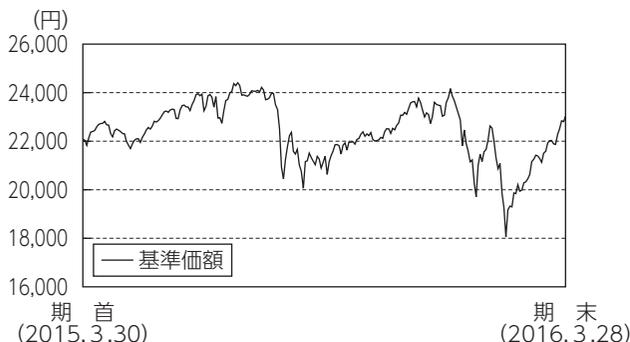
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当込み)		株式比率	株式比率
	円	騰落率	ベンチマーク	騰落率		
(期首)2015年3月30日	22,076	-	717.23	-	92.9	-
3月末	22,036	△0.2	711.94	△ 0.7	93.2	-
4月末	21,986	△0.4	726.36	1.3	93.7	-
5月末	23,083	4.6	764.16	6.5	97.1	-
6月末	23,437	6.2	752.10	4.9	97.4	-
7月末	23,935	8.4	772.03	7.6	98.2	-
8月末	22,362	1.3	720.76	0.5	98.0	-
9月末	21,154	△4.2	674.68	△ 5.9	98.2	-
10月末	22,354	1.3	736.65	2.7	97.6	-
11月末	23,342	5.7	752.92	5.0	98.4	-
12月末	24,168	9.5	738.71	3.0	97.4	-
2016年1月末	22,054	△0.1	690.52	△ 3.7	98.2	-
2月末	20,449	△7.4	628.66	△12.3	98.0	-
(期末)2016年3月28日	23,015	4.3	668.50	△ 6.8	98.8	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、Russell/Nomura Total Market インデックスの時価総額下位銘柄からなり、全時価総額の約50%を占めます。Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社およびRussell Investmentsは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当該インデックスを用いて行なわれる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
 (注3) 株式組入比率は新株予約権証券を含みます。
 (注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：22,076円 期末：23,015円 騰落率：4.3%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況は下落しましたが、個別銘柄の選択効果などから基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行に加えて、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題などで下落しました。2015年10月からは、世界経済に対する過度な不安の後退やECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和の示唆、中国での追加金融緩和実施、国内企業の良い決算発表などを受けて株価は上昇しました。12月以降は、期待を下回るECBの追加金融緩和や原油安、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末には、日銀によるマイナス金利導入が一時的に好感されましたが、その後は米国および中国の経済への懸念やさらなる円高、原油安などで投資家のリスク回避姿勢が一段と強まり、株価下落が加速しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、国内外の金融緩和や国内企業への業績回復期待、政府の成長戦略などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は高位を維持する方針です。業種構成については、特定の業種に偏ることなく幅広く分散させていく予定です。銘柄選別においては、活発なIPO（株式の新規公開）銘柄を含めて新しいビジネスモデルで高い成長が見込まれる銘柄や、中長期で業績拡大が続く銘柄などに積極的に投資していく方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率については、期を通じて91～98%程度で推移させました。

業種構成は、海外マクロ経済の動向が不透明なため、外部環境の影響を受けにくい情報・通信業、サービス業、不動産業などのウエートを引き上げました。一方、為替の円高進行による業績悪化懸念から輸送用機器や化学、マイナス金利導入に伴う金利低下の影響を懸念し銀行業などのウエートを引き下げました。

個別銘柄では、業績拡大が期待される中村超硬やペプチドリーム、インパウンド（訪日外国人）需要を背景に好業績が期待されるアイススタイルなどを組み入れました。一方、株価が大きく上昇して割安感が薄れた西日本旅客鉄道、円高進行から豊田自動織機やいすゞ自動車などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス（配当込み））の騰落率は△6.8%となりました。一方、当ファンドの騰落率は4.3%となりました。主なプラス要因として個別銘柄の選択による効果が挙げられ、ダブル・スコープ、アイススタイル、中村超硬などを組み入れていたことがプラス要因となりました。

《今後の運用方針》

内外景気の不透明感、不安定な為替・金利動向、米国の利上げ動向などから上下に振れやすい相場展開を想定しています。このような信用リスク懸念の高まる環境においては、テーマ性のある銘柄に資金が集中する傾向があるため、ロボット関連、フィンテック（IT技術を活用した金融サービス）関連、人工知能関連、自動運転関連、再生医療関連など独自成長力のある銘柄に注目してまいります。また、中長期的な成長が見込める銘柄や業績の回復が期待される銘柄などにも引き続き注目してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	181円 (181)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	181

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2015年3月31日から2016年3月28日まで)

買 付					売 付				
銘柄	株数	金額	平均単価		銘柄	株数	金額	平均単価	
	千株	千円	円			千株	千円	円	
日本郵政	20.4	33,500	1,642		豊田自動織機	9.7	64,618	6,661	
TDK	3.5	28,918	8,262		西日本旅客鉄道	6.1	47,437	7,776	
T&Dホールディングス	15.5	28,171	1,817		いすゞ自動車	24.5	38,742	1,581	
森永乳業	49	27,191	554		日本郵政	20.4	32,351	1,585	
住友化学	40	26,684	667		オリエンタルランド	4	31,936	7,984	
沖縄セルラー電話	7.5	23,774	3,169		中国塗料	32	29,220	913	
メタックス	7.1	23,430	3,300		アルプス電気	8.8	27,757	3,154	
牧野フライス	21	23,245	1,106		日本航空	6.8	27,630	4,063	
ANAホールディングス	66	22,916	347		住友化学	40	27,624	690	
ヤマハ発動機	8	22,899	2,862		森永製菓	59	27,525	466	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
水産・農林業 (0.6%)	千株		千円				繊維製品 (-)	千株		千円				銘柄	千株		千円			
サカタのタネ	—	2.5	7,227				東レ	21	—	—			JCRファーマ	—	3.5	8,253				
建設業 (5.3%)							デサント	5	—	—			UMNファーマ	—	3	6,360				
安藤・間	14	—	—				化学 (5.0%)						ペプチドリーム	—	3.5	23,415				
東急建設	—	7	6,552				健康コーポレーション	2.7	—	—			石油・石炭製品 (0.5%)							
日本電技	—	5.2	6,385				旭化成	17	—	—			富士石油	—	20	6,300				
日鉄住金テックスエンジ	7	—	—				関東電化	—	7	5,642			ゴム製品 (-)							
前田建設	—	10	8,280				第一稀元素化学工	3.2	—	—			住友ゴム	2	—	—				
大東建託	—	0.6	9,735				ステラケミファ	—	6	13,062			オカモト	24	—	—				
福田組	—	7	8,064				本州化学	10	—	—			非鉄金属 (0.5%)							
日成ビルド工業	—	17	6,936				カネカ	14	—	—			リョービ	—	15	6,720				
積水ハウス	—	5	9,835				東京応化工業	3.7	—	—			金属製品 (1.1%)							
東京エネシス	—	6	5,676				ダイキョーニシカワ	—	3.5	5,442			SUMCO	4	—	—				
トーエネック	23	—	—				中国塗料	24	—	—			川田テクノロジーズ	—	1.7	6,188				
サンテック	10	—	—				太陽化学	2.5	—	—			横河ブリッジHLDGS	—	7	8,260				
大気社	—	2.5	7,042				ライオン	—	8	10,280			ダイニチ工業	3	—	—				
東芝プラントシステム	6.5	—	—				ポーラ・オルビスHD	2.8	1.5	14,295			機械 (5.8%)							
食料品 (2.5%)							天馬	—	4	7,580			ツガミ	20	—	—				
森永製菓	63	14	8,414				ニフコ	—	1.5	8,280			富士機械製造	10	—	—				
カルビー	2.7	—	—				パーカーコーポレーション	20	—	—		DMG森精機	11.3	—	—					
森永乳業	—	22	13,288				医薬品 (4.1%)					日進工具	—	2.8	5,460					
明治ホールディングス	0.7	—	—				エーザイ	1.6	—	—		中村超硬	—	5.3	27,666					
雪印メグミルク	—	3.7	10,778				小野薬品	—	0.6	14,505			前田製作所	4	—	—				
													技研製作所	—	5	9,870				

ダイワ中小型株マザーファンド

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
オカダアイオン	16.8	—	—	コア	—	4	5,864	GMOクリックHLDGS	—	9.7	7,216	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	3	8,481	GMOペパボ	—	1.6	8,288	だいごう証券ビジ	—	6.5	6,168	
アイチ コーポレーション	—	11	8,547	モルフォ	—	2.2	15,576	トレイダーズHLDGS	—	35	8,820	
西島製作所	—	7	7,091	アイスタイル	—	19	21,033	その他金融業 (0.5%)				
加藤製作所	20	—	—	エイチーム	1.7	—	—	ジャックス	—	13	5,980	
竹内製作所	2.1	5	8,045	アーツパークHD	—	3.5	6,993	不動産業 (5.6%)				
ダイベア	18	—	—	テクノスジャパン	—	1.5	5,370	いちごグループHD	—	20	8,980	
電気機器 (12.0%)				ディー・エル・イー	13.2	8	7,336	ヒューリック	—	7	7,595	
ミネベア	6	—	—	VOYAGE GROUP	—	4.5	6,376	サムティ	—	7	8,288	
明電舎	—	15	7,935	セレス	—	5	7,435	ユニゾホールディングス	2.4	—	—	
ダブル・スコープ	15	12	64,680	CRI・ミドルウェア	—	9	18,225	サンセイラニディック	—	9.5	8,597	
テクノロジック・ホールディングス	—	17	5,270	情報企画	—	4.5	7,308	オープンハウス	—	4.3	9,171	
JVCケンウッド	—	25	7,350	ペリサープ	—	3	12,090	ムゲンエステート	—	3.1	6,603	
ミマキエンジニアリング	6.6	—	—	テクマトリックス	—	6	10,968	ファーストブラザーズ	3.6	—	—	
第一精工	3	—	—	GMOペイメントゲートウェイ	—	1.5	11,145	パーク24	—	1.6	5,120	
大崎電気	16	—	—	いい生活	—	17.7	6,177	アマゾンショップHLDGS	—	5	7,580	
オムロン	4.5	—	—	SRAホールディングス	—	3	8,046	センチューリー21・ジャパン	11	—	—	
サン電子	—	9	8,172	サイバーコム	—	4	5,020	シノケングループ	—	4.5	10,152	
ホーチキ	—	6	7,932	データセクション	—	8	5,072	サービス業 (16.3%)				
アルプス電気	6.3	3	6,375	ALBERT	—	2.7	6,696	ネクスト	—	6	7,824	
R V H	—	7	8,610	シリコンスタジオ	—	2.1	9,114	日本M&Aセンター	5.2	1.9	12,027	
クラリオン	14	—	—	チエル	—	0.3	617	データリンクス	—	3.6	4,852	
古野電気	9	—	—	ベネフィットジャパン	—	0.2	464	トラスト・テック	—	3	8,700	
アオイ電子	2	—	—	サイバネットシステム	—	8	7,384	GCAサヴィアン	7.5	—	—	
AKIBAホールディングス	—	24	4,176	インフォコム	—	6	9,612	クックパッド	2.5	—	—	
日本光電工業	2	—	—	アイサンテクノロジー	—	1.1	7,568	総合警備保障	—	1.3	8,385	
シスメックス	—	1	7,110	日本ユニシス	—	5	7,480	ディップ	2	—	—	
フェローテック	—	10.5	12,432	沖縄セルラー電話	—	4.5	14,400	ディー・エヌ・エー	7.5	5	9,810	
エノモト	22	—	—	アルファボリス	—	2.5	8,562	アスカネット	—	4	5,448	
カシオ	—	3.5	7,976	アイネット	—	11.5	13,432	ユナイテッド	—	5	7,900	
小糸製作所	—	1.3	6,708	スクウェア・エニックス・HD	—	3.5	10,622	セプテーニHLDGS	—	5	13,160	
輸送用機器 (0.5%)				T K C	—	2.7	8,464	ネクシィーズ	9.2	—	—	
ダイハツディーゼル	15	—	—	卸売業 (1.5%)				アルプス技研	—	2.9	6,774	
豊田自動織機	8.4	1.2	6,204	イメージワン	—	10.5	5,754	オリエンタルランド	4	1.8	14,632	
名村造船所	12	—	—	ラクーン	—	13	8,866	サイバーエージェント	2.3	—	—	
いすゞ自動車	24.5	—	—	ナ・デックス	12	—	—	エフアンドエム	—	10.6	11,130	
日本精機	2	—	—	スターゼン	33	—	—	フルキャストホールディングス	—	9	7,101	
IJTテクノロジーHD	21	—	—	日本電計	—	4.5	5,040	エン・ジャパン	—	2.7	11,178	
精密機器 (2.2%)				小売業 (6.2%)				テクノプロ・ホールディング	—	2.2	7,040	
ブイ・テクノロジー	—	1.9	9,557	ローソン	—	1.2	11,628	アトラ	—	7	6,895	
トプコン	3	—	—	ジーフット	5.6	—	—	デザインワン・ジャパン	—	2.3	3,875	
朝日インテック	—	1.5	8,130	ヴィレッジヴァンガード	2	—	—	イトクロ	—	5	14,450	
CYBERDYNE	—	5	10,230	セリア	—	1.5	10,230	ジャパンマテリアル	—	4.2	12,562	
その他製品 (1.5%)				WDI	—	4.6	6,532	I B J	—	15	6,885	
パラマウントベッドHD	—	1.5	6,405	マーケットエンタープライズ	—	5.7	6,520	アライドアーキテクト	—	10	7,310	
前田工業	—	5	5,690	白鳩	9	—	—	ライドオン・エクスプレス	10	—	—	
ツミ	3.7	—	—	鳥貴族	—	2.5	5,675	ウィルグループ	—	7	7,028	
ナカバヤシ	—	23	6,762	ホットランド	0.9	—	—	L I T A L I C O	—	0.3	615	
電気・ガス業 (-)				綿半ホールディングス	—	2.8	3,920	リロ・ホールディング	—	0.5	7,345	
電源開発	2	—	—	ヨシックス	—	6.5	13,052	セントラル警備保障	—	2.5	6,692	
イーレックス	5.1	—	—	クスリのアオキ	1	—	—	ステップ	10	—	—	
陸運業 (2.0%)				ノジマ	11.4	11	13,497					
西日本旅客鉄道	6.1	—	—	ドンキホーテホールディング	2.1	—	—	合計	株数、金額	932.2	961.2	1,286.225
西武ホールディングス	—	3	7,146	ワークマン	2.1	—	—	銘柄数<比率>	90銘柄	144銘柄	<98.8%>	
西日本鉄道	—	10	7,760	青山商事	—	2	9,010	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
サカイ引越センター	—	3	10,800	松屋	9.5	—	—	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
日本通運	26	—	—	ニトリホールディングス	1.7	—	—	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
センコー	12	—	—	銀行業 (0.6%)								
空運業 (0.6%)				新生銀行	73	—	—					
日本航空	5	—	—	横浜銀行	11	—	—					
ANAホールディングス	—	22	7,255	スルガ銀行	9	—	—					
情報・通信業 (22.6%)				フィデアホール	—	40	7,480					
システナ	—	6.5	11,427	証券・商品先物取引業 (2.5%)								
エヌアイディ	—	2.5	6,625	F P G	15	7.5	9,712					

■投資信託財産の構成

2016年3月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,286,225	98.5
コール・ローン等、その他	20,032	1.5
投資信託財産総額	1,306,257	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,306,257,634円
コール・ローン等	11,491,234
株式(評価額)	1,286,225,000
未収入金	7,228,200
未収配当金	1,313,200
(B) 負債	5,000,000
未払解約金	5,000,000
(C) 純資産総額(A - B)	1,301,257,634
元本	565,395,373
次期繰越損益金	735,862,261
(D) 受益権総口数	565,395,373口
1万口当り基準価額(C/D)	23,015円

* 期首における元本額は599,119,962円、当期中における追加設定元本額は104,574,668円、同解約元本額は138,299,257円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ中小型株ファンドV A 423,071,181円、D C ダイワ中小型株ファンド 142,324,192円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は23,015円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月31日 至2016年3月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	9,879,456円
受取配当金	9,825,828
受取利息	18,797
その他収益金	34,831
(B) 有価証券売買損益	42,996,317
売買益	451,423,925
売買損	△408,427,608
(C) 当期損益金(A + B)	52,875,773
(D) 前期繰越損益金	723,515,899
(E) 解約差損益金	△170,063,743
(F) 追加信託差損益金	129,534,332
(G) 合計(C + D + E + F)	735,862,261
次期繰越損益金(G)	735,862,261

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。